



## 2008年2月期 中間決算短信

2007年10月4日

上場会社名 **イオンディライト株式会社**

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古谷 寛

問合せ先責任者 (役職名) ディライトコミュニケーション部長

(氏名) 倉方 大輔

TEL (06) 6260-5621

半期報告書提出予定日 2007年11月22日

配当支払開始予定日 2007年11月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2007年8月中間期の連結業績 (2007年3月1日～2007年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	67,766	42.9	3,935	78.3	3,833	75.1	2,080	74.5
2006年8月中間期	47,427	57.2	2,206	73.1	2,189	67.5	1,191	110.4
2007年2月期	111,170	—	5,576	—	5,485	—	2,998	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年8月中間期	104.87	—	—	—
2006年8月中間期	60.08	—	—	—
2007年2月期	151.17	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 0百万円 2006年8月中間期 -1百万円 2007年2月期 -1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2007年8月中間期	49,094	—	20,752	—	42.3	1,046.23	—
2006年8月中間期	51,322	—	17,406	—	33.9	877.52	—
2007年2月期	48,084	—	19,169	—	39.9	966.41	—

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 20,752百万円 2006年8月中間期 17,406百万円 2007年2月期 19,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
2007年8月中間期	2,711	—	△673	—	△3,096	—	8,410
2006年8月中間期	1,436	—	△13,809	—	13,920	—	11,741
2007年2月期	1,680	—	△13,426	—	11,021	—	9,469

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年2月期	10.00	20.00	30.00
2008年2月期	15.00	—	—
2008年2月期(予想)	—	15.00	30.00

(参考) 2007年2月期の期末配当20円には合併記念配当5円を含んでおります。

### 3. 2008年2月期の連結業績予想 (2007年3月1日～2008年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	132,000	18.7	7,550	35.4	7,400	34.9	4,000	33.4	201	66

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2007年8月中間期 20,700,000株 2006年8月中間期 20,700,000株 2007年2月期 20,700,000株

② 期末自己株式数

2007年8月中間期 864,525株 2006年8月中間期 864,275株 2007年2月期 864,500株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年8月中間期の個別業績（2007年3月1日～2007年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	65,698	140.0	3,860	238.6	3,806	242.4	2,130	245.2
2006年8月中間期	27,375	15.6	1,140	9.8	1,111	3.9	617	28.3
2007年2月期	89,097	—	4,520	—	4,421	—	2,468	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
2007年8月中間期	107.40	
2006年8月中間期	31.11	
2007年2月期	124.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年8月中間期	48,686	20,881	42.9	1,052.72
2006年8月中間期	43,879	16,728	38.1	843.35
2007年2月期	47,514	19,247	40.5	970.36

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 20,881百万円 2006年8月中間期 16,728百万円 2007年2月期 19,247百万円

2. 2008年2月期の個別業績予想（2007年3月1日～2008年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	128,000	43.7	7,400	63.7	7,350	66.2	4,030	63.2	203	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

## 1. 経営成績および財政状態

### ①経営成績に関する分析

#### ＜当中間期の連結業績の概況＞

当中間連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、原油価格の高騰による関連資材価格の上昇や個人消費の冷え込み等により、取引先企業の経費削減意識を更に強めるという厳しい状況で推移いたしました。このことにより、官庁で始まった単年度契約による一般競争入札が民間にも大きく波及し、契約更改ごとに受託単価が下がるという流れを生み出し、単なる価格だけが競争要因となる傾向が強まっております。

これはすなわち、生産性の方程式である価格と品質のバランスが崩れている状態であり、近い将来、単なる価格だけの企業は淘汰され、価格だけではなくお客さまのソリューション（問題解決）を叶えるイノベーション企業のみが生き残るといふ、企業の二極化が一層加速することだと考えます。

また、当社の親会社であるイオン株式会社では、グループマネジメント体制の更なる強化に向けて、事業セグメントをGMS事業、SM事業、ドラッグ事業、海外事業、ディベロッパー事業、総合金融事業、戦略的小型店事業、サービス事業に再編する等、更なるグループシナジーの創造を推進しております。

このような経営環境の中、当社グループは本年度から2010年度（2011年2月期）までを第一フェーズとした「中期経営計画」を策定し、その達成に向けて次の三大戦略を実行してまいりました。

#### 【イオンディライトグループ（連結）中期経営目標（2010年度）】

売上高	2,000億円
経常利益	150億円
当期純利益	75億円

#### 【中期三大戦略】

- (1) 既存事業の成長戦略
- (2) 新規ビジネス戦略
- (3) 経営基盤の強化戦略



#### (1) 既存事業の成長戦略

当中間期におけるイオングループ外事業の拡大につきましては、商業施設、事務所ビル、物流センター、バスシェルターなど幅広いお客さまから受託するとともに、世界陸上大阪大会における男女マラソン競技や、なにわ花火大会などのイベント警備も展開してまいりました。

また「官から民へ」の流れの中で、昨年度より積極的に取り組んでまいりましたパブリックビジネスについては、目黒区役所を受託したほか、指定管理者制度においても小樽市民センター・市民会館・公会堂を受託するなど、大変多くのプロジェクトを受託することができました。

更に建設施工事業では前述しております、お客さまの経費削減ニーズを的確に捉え、全社をあげて積極的なソリューション提案活動を行った結果、建築設備の経年劣化診断に基づく設備の入れ替え工事や、省エネ機器の導入工事など、お客さまの資産価値を向上させるとともに、ランニングコスト低減に寄与する工事を多数受注することができました。

一方、イオングループ内事業の拡大におきましては、原サティ、イオン石巻SC、イオン各務原SC、イオン高の原SC、イオン高松SCなど新たにオープンした大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュなどを計画どおり受託いたしました。

また、既存店についてもイオンマルシェ株式会社、イオン北海道株式会社（旧：株式会社ポスフル）をはじめとして、多数受託いたしました。

## (2) 新規ビジネス戦略

事業領域の拡大として当中間期より「金融ファシリティサービス」をスタートし、イオンクレジットサービス株式会社における現金輸送業務と、今秋開業予定のイオン総合金融準備株式会社における管財業務を受託いたしました。

また、本年5月10日付でエイ・ジー・サービス株式会社と業務・資本提携を行いました。

エイ・ジー・サービス株式会社は、全国展開するコンビニエンスストアやファーストフード、飲食店といった、超小型商業施設の施工・メンテナンスを実施し、そのきめ細かい対応と機動力により、店舗運営を行う多くの方々からの信頼を得ております。

当社グループが今まで得意としておりました大型商業施設のメンテナンスノウハウに、エイ・ジー・サービス株式会社が持つ超小型商業施設のメンテナンスノウハウが加わり、超小型から大型までのフルラインサービスを全国規模で展開できる体制を構築いたしました。

このことは、日本国内のみならず、今後中国をはじめとしたアジア各国についても展開できる体制のスタートでもあります。

## (3) 経営基盤の強化戦略

経営基盤の強化においては、合併後初となる大幅な組織機構改革を本年6月1日に実施し、本社機能ならびに支社の集約化を行うことで、効率的な経営基盤を構築いたしました。

一方で、お仕事を頂戴しているお取引先さまのお客さまと直接接するセンターについては前期末の300センターから460センターとし、より一層ご期待にお応えできる組織体制といたしました。

また、当社グループは、教育投資を最も重視しており、最大の資産は「従業員」であるという基本方針のもと、プロフェッショナル人材の育成に注力いたしました。

人と人との「絆」を深め、絶えずイノベーションを行う人材の育成に今後とも取り組み、教育のイオンディライトと言われるようにいたします。

以上のとおり中期三大戦略を推進した結果、当中間連結会計年度の売上高は677億6千6百万円（対前年同期比142.9%）となり、経常利益は38億3千3百万円（同175.1%）となりました。特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益1千8百万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損2千6百万円等の合計2千7百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、中間純利益は20億8千万円（同174.5%）となり、いずれの数値も過去最高の業績を達成いたしました。

## <当中間期の事業の種類別セグメントの概況>

### ・ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、前述しましたイオングループ外の商業施設、事務所ビル、物流センター、バスシェルターや、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増に加え、イオングループのGMS（総合スーパー）等の受託により、売上高662億3千2百万円（対前年同期比144.0%）となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高191億5千3百万円（同131.2%）、警備保安事業では、169億1千5百万円（同154.0%）、清掃事業では、202億5千8百万円（同153.7%）、建設施工事業では99億4百万円（同137.3%）となりました。

## ・その他部門

その他部門につきましては、店舗運営管理付随業務の増加により、売上高 15 億 3 千 3 百万円（対前年同期比 106.0%）となりました。

事業の種類別 セグメント状況	第 34 期 中間 売上高 (百万円)	第 35 期 中間 (当中間連結会計年度) 売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
施設管理事業	14,600	19,153	4,552	131.2
警備保安事業	10,986	16,915	5,928	154.0
清掃事業	13,179	20,258	7,079	153.7
建設施工事業	7,213	9,904	2,691	137.3
ビル管理部門計	45,980	66,232	20,252	144.0
その他部門	1,447	1,533	86	106.0
合計	47,427	67,766	20,338	142.9

### <通期の見通しと対処すべき課題>

通期の見通しにつきましては、引き続き非常に厳しい経営環境であると考えております。

それは、取引先企業の経費削減要請に単に応じるだけの価格競争が招いた結果であり、これはメンテナンス業界そのものが産業化していない表れでもあります。

本年 6 月に経済産業省が発表しました「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」や、同 8 月に内閣府が発表しました「年次経済財政報告」によりますと、サービス産業は日本経済の 7 割近く（GDP・雇用ベース）を占める非常に重要な産業であるにもかかわらず、日本におけるサービス産業の生産性の伸びは、先進諸国と比較して低いという結果です。

その背景にはサービス産業における商品は「無形性」（目に見えない）、「同時性」（提供と同時に消滅）などの特性があり、総じて消費者等に品質情報（クオリティ）が行き渡りにくいという市場環境があります。

この結果、生産性の議論になると、ついコストに目が向きがちですが、もう一方のクオリティに着目し「付加価値向上」、「新規ビジネス」、「問題解決（ソリューション）」、「ホスピタリティ」といった分野でのイノベーションが重要と考えます。

当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、「メンテナンス業の産業化」に向けて、イノベーションある様々な取り組みを今後とも推し進め、中期経営目標達成に向けてチャレンジしてまいります。

#### (1) 既存事業の成長戦略

##### ・新規物件の受託拡大に注力してまいります。

特に下期は、株式会社ダイエーの全国店舗を受託いたします。

これにより、グループ内も含め、日本全国の大型商業施設（GMS）の約 40%（延べ床面積ベース）を当社が管理することとなります。

メンテナンスが一番難しいと言われる商業施設のプロフェッショナル化を更に推し進めます。

##### ・積算システムを導入いたします。

価格と品質を明確にお客さまへ提案できるよう、当社独自の「積算システム」を導入いたします。

これにより、担当者個々に提案していた見積書が、お客さまのニーズを基に建物の仕様と用途、その他情報等を端末に入力することで、直ぐにその場で明確な見積書を作成できるようになります。

・ **アジア戦略を推進いたします。**

本年6月14日に開示いたしましたが、アジア戦略のさきがけとして、中国に当社が100%出資する現地法人を設立いたします。(本年11月設立予定)

日本はもとより、アジアにおけるメンテナンス業界のリーディングカンパニーとなることを目指します。

(2) **新規ビジネス戦略**

・ **金融ファシリティサービスを拡大いたします。**

上期よりスタートさせました金融ファシリティサービス(現金輸送業務、管財業務)を早期に拡大いたします。

特にイオン総合金融準備株式会社へのサポートに注力してまいります。

(3) **経営基盤の強化戦略**

・ **効率経営を行います。**

上期に行った組織機構改革をさらに推し進め、効率の良い経営を行ってまいります。

特に本社については戦略企画型本社を目指し、少数精鋭で筋肉質な体制といたします。

・ **積極的な教育投資を行います。**

お客さまのご期待にお応えできるスキル(実践力、危機対応力、レポート力、マネジメント力等)を備えた本当のプロフェッショナルを育成するため、公的資格に加えて、当社独自の資格を付加します。そして、メンテナンスの産業化に寄与する人材を輩出してまいります。

上記の戦略を着実に実行することで、2008年2月期の業績見通しにつきましては、本年4月4日に開示いたしました業績予想を下表のとおり上方修正いたします。

(2008年2月期 連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表の予想(A)	120,000	—	6,800	3,600
<b>修正予想(B)</b>	<b>132,000</b>	<b>7,550</b>	<b>7,400</b>	<b>4,000</b>
増減額(B-A)	12,000	—	600	400
増減率(%)	10.0	—	8.8	11.1
(ご参考)前期実績	111,170	5,576	5,485	2,998

(2008年2月期 単体業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表の予想(A)	116,000	—	6,600	3,500
<b>修正予想(B)</b>	<b>128,000</b>	<b>7,400</b>	<b>7,350</b>	<b>4,030</b>
増減額(B-A)	12,000	—	750	530
増減率(%)	10.3	—	11.4	15.1
(ご参考)前期実績	89,097	4,520	4,421	2,468

※業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

## ②財政状態に関する分析

### <当中間期の連結財政状態の概況>

#### (総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、490億9千4百万円(2.1%増)となりました。この主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加17億8千5百万円、償却によるのれんの減少4億2千2百万円等であります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少し、283億4千1百万円(2.0%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億6千万円、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少27億円、未払法人税等の増加4億9千3百万円、賞与引当金の増加3億4千2百万円等であります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円増加し、207億5千2百万円(8.3%増)となりました。この主な要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加20億8千万円、配当金の支払による利益剰余金の減少3億9千6百万円等であります。

### <当中間期の連結キャッシュ・フローの概況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、将来債権流動化による調達資金の返済により27億円減少、法人税等の支払により14億3百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益により38億2千4百万円増加、売上債権の増加により18億円減少、仕入債務の増加により12億6千万円増加等により前連結会計年度末より10億5千8百万円減少(前期は15億4千7百万円の増加)した結果、当中間連結会計期間末には、84億1千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、27億1千1百万円(前年同期比88.7%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上により38億2千4百万円増加、のれん償却による内部留保により4億2千2百万円増加、売上債権の増加により18億円減少、仕入債務の増加により12億6千万円増加、未払金の増加により6億1千5百万円増加、法人税等の支払により14億3百万円の減少等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6億7千3百万円(前年同期比95.1%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得及び売却により1億6千4百万円減少、無形固定資産の取得により1億2千4百万円減少、投資有価証券の取得により1億3千5百万円減少、差入保証金の支出により1億1千7百万円の減少等であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、30億9千6百万円（前連結会計年度は139億2千万円の増加）となりました。この主な要因は、将来債権流動化による資金調達の償還により27億円減少、配当金の支払により3億9千6百万円減少等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2006年8月中間期	2007年8月中間期	2007年2月期
自己資本比率(%)	33.9	42.3	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	98.2	165.7	127.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.9	1.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	—	6.1

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり計算しております。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー×2)

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

**③利益分配に関する基本方針****<利益分配に関する基本方針および当期の配当>**

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、当初予定どおり1株当たり15円とさせていただきます。

通期では、これに期末配当15円を加え年間30円を予定しております。

なお、内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

**<株主優待制度の新設>**

本年7月19日に開示いたしました、当社グループでは株主の皆さまへ感謝の気持ちを表すとともに、当社株式の投資魅力を向上させることを目的として株主優待制度を新設いたしました。

優待品目につきましては、イオングループのシナジー向上を目的として商品券とトップバリュブランド商品の選択制としております。中でもトップバリュフェアトレード商品は、昨今のCSR活動への取り組み強化を反映して、当社と株主の皆さまが、ともに活動を行うことができる優待内容となっております。

なお、株主優待制度の詳細内容は、当社のホームページをご覧ください。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト株式会社及び4社の連結子会社、1社の持分法適用会社により構成され、同時に当社グループはイオン株式会社及び株式会社マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はGMS（総合スーパー）を核とした総合小売事業を主力事業としており、そのほか、ディベロッパー事業、専門店事業、金融事業、サービス事業等の関連事業を展開しております。

当社グループはイオン株式会社を中心とするイオングループのサービス事業の中核として位置づけられており、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び3社の連結子会社、1社の持分法適用会社により営んでおります。

(ただし、イオンディライトセキュリティ株式会社は、警備保安事業のみを営んでおります。)

施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安

清掃事業……建物設備の環境保全

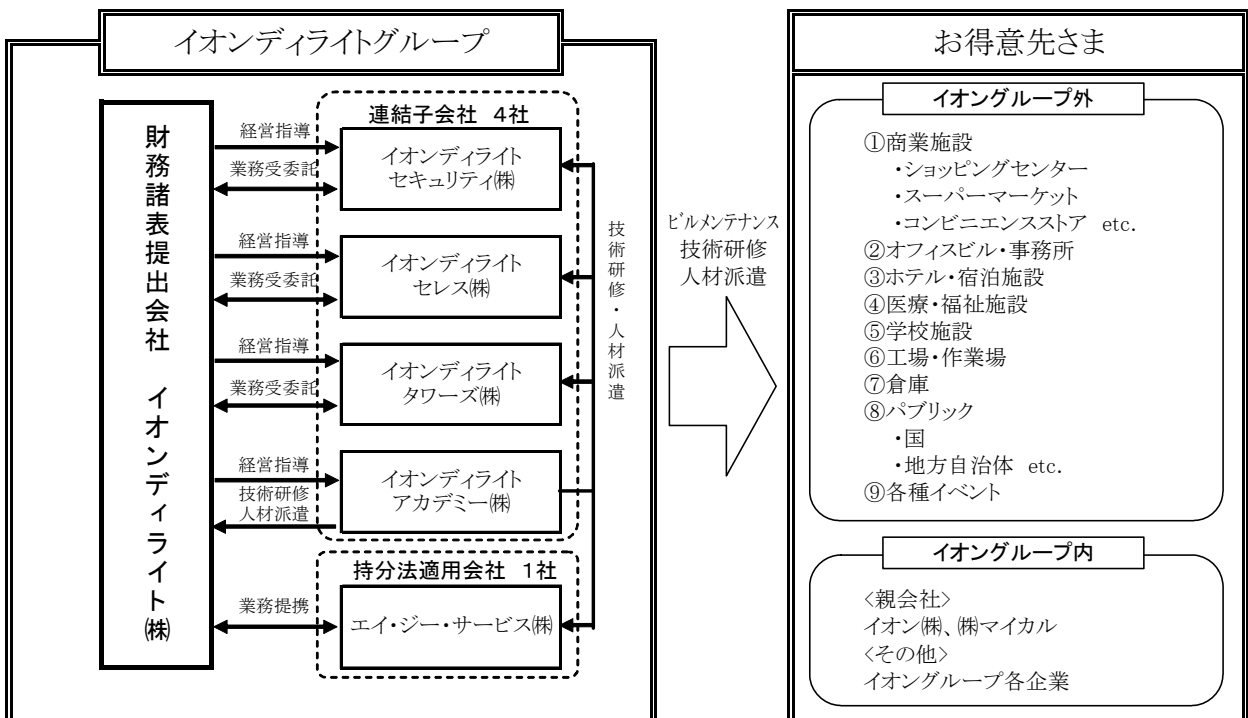
建設施工事業……建物設備の修繕工事等

その他部門：当社及び3社の連結子会社により営んでおります。

(ただし、技術研修事業及び人材派遣事業はイオンディライトアカデミー株式会社、文書管理事業はイオンディライトタワーズ株式会社で営んでおります。)

その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 2007年5月10日付でエイ・ジー・サービス株式会社の株式を380株取得(所有割合20.5%)し、持分法適用会社としました。

### **3. 経 営 方 針**

#### **①経営の基本方針、②目標とする経営指標、③中長期的な会社の経営戦略**

2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### **④対処すべき課題**

5 ページ「経営成績および財政状態<通期の見通しと対処すべき課題>」に記載のとおりであります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2007年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金及び預金	11,787		8,436		9,495	
受取手形及び売掛金	16,396		18,524		16,738	
たな卸資産	31		9		28	
繰延税金資産	556		899		727	
その他	1,375		1,342		952	
貸倒引当金	△112		△89		△104	
流動資産合計	30,034	58.5	29,123	59.3	27,837	57.9
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物	489		491		486	
エリア管理設備機器	459		440		463	
土地	292		292		292	
その他	788		766		784	
有形固定資産計	2,029	4.0	1,990	4.1	2,026	4.2
無形固定資産						
連結調整勘定	13,937		—		—	
のれん	—		13,094		13,517	
その他	674		665		643	
無形固定資産計	14,611	28.5	13,760	28.0	14,161	29.5
投資その他の資産						
投資有価証券	3,293		2,943		3,004	
繰延税金資産	257		133		139	
その他	1,248		1,261		1,041	
貸倒引当金	△151		△119		△126	
投資その他の資産計	4,647	9.0	4,219	8.6	4,058	8.4
固定資産合計	21,288	41.5	19,970	40.7	20,246	42.1
資産合計	51,322	100.0	49,094	100.0	48,084	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2007年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形及び買掛金	12,437		11,601		10,340	
将来債権流動化による資金調達額	5,400		4,950		5,400	
未払法人税等	1,538		1,973		1,480	
未払消費税等	368		395		381	
賞与引当金	893		1,193		851	
役員賞与引当金	12		22		91	
その他	2,563		3,114		2,902	
流動負債合計	23,214	45.2	23,250	47.3	21,447	44.6
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額	8,700		3,750		6,000	
退職給付引当金	1,758		148		156	
役員退職慰労引当金	112		17		144	
繰延税金負債	—		201		248	
その他	131		974		918	
固定負債合計	10,702	20.9	5,091	10.4	7,467	15.5
負債合計	33,916	66.1	28,341	57.7	28,915	60.1
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金	3,238	6.3	3,238	6.6	3,238	6.7
資本剰余金	2,963	5.8	2,963	6.0	2,963	6.2
利益剰余金	11,478	22.3	14,770	30.1	13,086	27.2
自己株式	△459	△0.9	△460	△0.9	△460	△0.9
株主資本合計	17,220	33.5	20,511	41.8	18,828	39.2
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	185		240		340	
評価・換算差額等合計	185	0.4	240	0.5	340	0.7
純資産合計	17,406	33.9	20,752	42.3	19,169	39.9
負債純資産合計	51,322	100.0	49,094	100.0	48,084	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 2006年3月1日 至 2006年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 2007年3月1日 至 2007年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I. 売上高		47,427	100.0	67,766	100.0	111,170	100.0
II. 売上原価		40,330	85.0	58,484	86.3	95,226	85.7
売上総利益		7,096	15.0	9,281	13.7	15,943	14.3
III. 販売費及び一般管理費		4,890	10.3	5,346	7.9	10,367	9.3
営業利益		2,206	4.7	3,935	5.8	5,576	5.0
IV. 営業外収益		60	0.1	53	0.1	99	0.1
V. 営業外費用		78	0.2	154	0.2	190	0.2
経常利益		2,189	4.6	3,833	5.7	5,485	4.9
VI. 特別利益		135	0.3	18	0.0	267	0.3
VII. 特別損失		68	0.1	27	0.1	227	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		2,256	4.8	3,824	5.6	5,524	5.0
法人税、住民税及び事業税		919	2.0	1,889	2.8	2,293	2.1
法人税等調整額		144	0.3	△145	△0.3	233	0.2
中間(当期)純利益		1,191	2.5	2,080	3.1	2,998	2.7

**(3) 中間連結株主資本等変動計算書**

前中間連結会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	10,508	△458	16,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△178		△178
役員賞与の支給(注)			△43		△43
中間純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	970	△0	969
2006年8月31日残高	3,238	2,963	11,478	△459	17,220

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	162	162	16,413
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△178
役員賞与の支給(注)		—	△43
中間純利益		—	1,191
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	23	23	23
中間連結会計期間中の変動額合計	23	23	992
2006年8月31日残高	185	185	17,406

(注) 2006年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396		△396
中間純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,683	△0	1,683
2007年8月31日残高	3,238	2,963	14,770	△460	20,511

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,169
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△396
中間純利益		—	2,080
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△99	△99	△99
中間連結会計期間中の変動額合計	△99	△99	1,583
2007年8月31日残高	240	240	20,752

(注) 2007年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	10,508	△458	16,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△376		△376
役員賞与の支給 (注) 2			△43		△43
当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△1	△1
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,578	△1	2,577
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	162	162	16,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1		—	△376
役員賞与の支給 (注) 2		—	△43
当期純利益		—	2,998
自己株式の取得		—	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	178	178	178
連結会計年度中の変動額合計	178	178	2,755
2007年2月28日残高	340	340	19,169

(注) 1. 2006年5月開催の定時株主総会における利益処分項目及び2006年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 2006年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
		金額	金額	金額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,256	3,824	5,524
減価償却費		217	255	483
連結調整勘定償却額		274	—	—
のれん償却額		—	422	693
賞与引当金の増減額		△224	342	△266
退職給付引当金の増減額		△73	△8	△1,674
役員退職慰労引当金の増減額		△36	△126	△5
受取利息及び受取配当金		△3	△35	△31
支払利息		38	62	116
投資有価証券売却益		△85	—	△92
固定資産除売却損		5	19	25
社宅等解約損		10	28	19
投資有価証券評価損		30	26	42
売上債権の増減額		1,987	△1,800	1,636
仕入債務の増減額		△715	1,260	△2,811
未払金の増減額		△986	615	229
未収入金の増減額		670	△52	945
役員賞与の支払額		△49	—	△49
その他		△453	△755	△303
小計		2,862	4,079	4,481
利息及び配当金の受取額		2	35	30
利息の支払額		△274	—	△274
法人税等の支払額		△1,154	△1,403	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,436	2,711	1,680
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		△0	△0	19
有形固定資産の取得による支出		△252	△181	△423
有形固定資産の売却による収入		8	16	17
無形固定資産の取得による支出		△178	△124	△244
投資有価証券の取得による支出		△2	△135	△6
投資有価証券の売却等による収入		95	0	693
子会社の新規取得による支出		△15,512	—	△15,512
関係会社消費寄託による支出		△4,000	△52,500	△20,000
関係会社消費寄託金返還による収入		6,000	52,500	22,000
差入保証金の差入による支出		△32	△117	△69
差入保証金の回収による収入		89	97	139
その他		△24	△230	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,809	△673	△13,426

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
		金額	金額	金額
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
将来債権流動化による資金調達		15,000	—	15,000
将来債権流動化による調達資金の返済		△900	△2,700	△3,600
配当金の支払額		△179	△396	△377
自己株式の純増減額		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,920	△3,096	11,021
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額		1,547	△1,058	△724
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高		10,194	9,469	10,194
Ⅵ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,741	8,410	9,469

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社

子会社は次の4社であり、これらはすべて連結されております。

イオンディライトアカデミー㈱  
 イオンディライトセキュリティ㈱  
 イオンディライトセレス㈱  
 イオンディライトタワーズ㈱

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社

エイ・ジー・サービス㈱

- (2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり㈱、新浦安駅前PFI㈱は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ②たな卸資産

材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

## ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当中間連結会計期間末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

**表示方法の変更**

## 中間連結貸借対照表関係

## 1. のれん

前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. のれん償却額

前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。

**注記事項**

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,944 百万円	6,880 百万円	6,836 百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。
(3) 将来債権流動化による資金調達額について	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して当社グループが2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

## 2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
(1) 販売費及び一般管理費 の主要なもの	給料手当	1,659百万円	給料手当	1,711百万円	給料手当	3,508百万円
	従業員賞与	218百万円	従業員賞与	117百万円	従業員賞与	730百万円
	賞与引当金繰入額	267百万円	賞与引当金繰入額	343百万円	賞与引当金繰入額	261百万円
	役員賞与引当金繰入額	12百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	役員賞与引当金繰入額	91百万円
	退職給付費用	82百万円	退職給付費用	77百万円	退職給付費用	161百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円
	賃借料	484百万円	賃借料	484百万円	賃借料	993百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	0百万円	受取利息	18百万円	受取利息	4百万円
	受取配当金	2百万円	受取配当金	16百万円	受取配当金	26百万円
	債務勘定整理益	40百万円	債務勘定整理益	10百万円	債務勘定整理益	41百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	38百万円	支払利息	62百万円	支払利息	116百万円
	労働保険料精算損	12百万円	社宅等解約損	28百万円	固定資産除却損	25百万円
	社宅等解約損	10百万円	事故補償費用	28百万円	社宅等解約損	19百万円
			固定資産除却損	19百万円		
(4) 特別利益の主要なもの	投資有価証券売却益	85百万円	貸倒引当金戻入益	18百万円	投資有価証券売却益	92百万円
	貸倒引当金戻入益	37百万円			リース資産清算益	71百万円
					貸倒引当金戻入益	46百万円
					退職給付制度の改定に伴う利益	42百万円
(5) 特別損失の主要なもの	経営統合費用	36百万円	投資有価証券評価損	26百万円	経営統合費用	180百万円
	投資有価証券評価損	30百万円			投資有価証券評価損	42百万円

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,700,000株	一株	一株	20,700,000株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	864,050株	225株	一株	864,275株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 225株

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	178百万円	9.00円	2006年2月28日	2006年5月25日

## ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2006年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	198百万円	10.00円	2006年8月31日	2006年11月15日

当中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,700,000株	一株	一株	20,700,000株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	864,500株	25株	一株	864,525株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日

## ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	297百万円	15.00円	2007年8月31日	2007年11月15日

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,700,000株	一株	一株	20,700,000株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864,050株	450株	一株	864,500株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	178百万円	9.00円	2006年2月28日	2006年5月25日
2006年10月12日 取締役会	普通株式	198百万円	10.00円	2006年8月31日	2006年11月15日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月24日	普通株式	利益剰余金	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	11,787百万円	8,436百万円	9,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△45百万円</u>	<u>△25百万円</u>	<u>△25百万円</u>
現金及び現金同等物	11,741百万円	8,410百万円	9,469百万円



## 5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	(前中間連結会計期末)			(当中間連結会計期末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	140	86	54	137	98	39	137	90	46
器具備品	569	248	320	475	251	223	540	257	283
その他	427	163	263	411	202	208	423	178	245
合計	1,137	497	639	1,023	551	471	1,102	526	575

b 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	492百万円	1年以内 278百万円	1年以内 294百万円
1年超	1,908百万円	1年超 556百万円	1年超 688百万円
合計	2,400百万円	合計 834百万円	合計 983百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	98百万円	127百万円	231百万円
減価償却費相当額	87百万円	112百万円	203百万円
支払利息相当額	8百万円	17百万円	32百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ② 貸手側

a 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	291百万円	1年以内 93百万円	1年以内 92百万円
1年超	1,530百万円	1年超 262百万円	1年超 309百万円
合計	1,822百万円	合計 355百万円	合計 401百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であり、前中間連結会計期間及び前連結事業年度の転貸先は㈱マイカル及び関係会社であり、当中間連結会計期間の転貸先は親会社であるイオン㈱の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額に含まれております。

## 6. 有価証券

前中間連結会計期間末 (2006年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,974	2,280	305
②債券			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	766	795	29
合計	2,756	3,090	334

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	86
②その他有価証券 非上場株式	116

当中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,941	2,341	400
②債券			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	221	249	28
合計	2,177	2,605	427

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	214
②その他有価証券 非上場株式	123

前連結会計年度末 (2007年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,965	2,542	577
②債券			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	221	242	20
合計	2,201	2,799	597

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	86
②その他有価証券 非上場株式	119

## 7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 8. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

(単位：百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,600	10,986	13,179	7,213	1,447	47,427	—	47,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32	0	—	222	255	△255	—
計	14,601	11,019	13,179	7,213	1,670	47,683	△255	47,427
営業費用	13,596	10,585	11,968	6,528	1,624	44,302	918	45,221
営業利益	1,004	433	1,211	685	46	3,381	△1,174	2,206

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,174百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「施設管理事業」が3百万円、「警備保安事業」が3百万円、「清掃事業」が4百万円、「建設施工事業」が1百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,153	16,915	20,258	9,904	1,533	67,766	—	67,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	15	309	351	△351	—
計	19,153	16,942	20,258	9,920	1,842	68,117	△351	67,766
営業費用	17,249	15,813	17,935	8,747	1,713	61,457	2,373	63,831
営業利益	1,904	1,129	2,322	1,173	129	6,659	△2,724	3,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理附随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,724百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,151	27,664	33,613	14,368	2,372	111,170	—	111,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	61	0	2	469	534	△534	—
計	33,152	27,725	33,613	14,371	2,841	111,704	△534	111,170
営業費用	30,196	26,164	30,146	12,796	2,764	102,068	3,525	105,594
営業利益	2,955	1,561	3,466	1,575	76	9,635	△4,059	5,576

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理附随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、4,059百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「施設管理事業」が4百万円、「警備保安事業」が4百万円、「清掃事業」が5百万円、「建設施工事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円、「配賦不能営業費用」が74百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当中間連結会計期間（自 2007年3月1日 至 2007年8月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

前連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2007年3月1日 至 2007年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 9. 1株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	877.52円	1,046.23円	966.41円
1株当たり当期(中間)純利益	60.08円	104.87円	151.17円

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## (注)算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,406百万円	20,752百万円	19,169百万円
普通株式に係る純資産額	17,406百万円	20,752百万円	19,169百万円
普通株式の発行済株式数	20百万株	20百万株	20百万株
普通株式の自己株式数	0百万株	0百万株	0百万株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	19百万株	19百万株	19百万株

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,191百万円	2,080百万円	2,998百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,191百万円	2,080百万円	2,998百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	19百万株	19百万株

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前中間連結会計期間 〔自 2006年3月1日 至 2006年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 2007年3月1日 至 2007年8月31日〕		前連結会計年度 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理	14,600	30.8	19,153	28.3	33,151	29.8
警備保安	10,986	23.1	16,915	24.9	27,664	24.9
清掃	13,179	27.8	20,258	29.9	33,613	30.3
建設施工	7,213	15.2	9,904	14.6	14,368	12.9
ビル管理部門計	45,980	96.9	66,232	97.7	108,798	97.9
その他部門	1,447	3.1	1,533	2.3	2,372	2.1
合計	47,427	100.0	67,766	100.0	111,170	100.0

## 5. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2006年8月31日現在)		当中間会計期間末 (2007年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I. 流動資産							
現金及び預金		6,202		7,364		8,385	
受取手形		83		1,340		843	
売掛金		7,299		16,877		15,628	
たな卸資産		24		8		26	
前渡金		87		603		493	
繰延税金資産		306		883		693	
その他		821		1,020		681	
貸倒引当金		△106		△89		△103	
流動資産合計		14,719	33.5	28,007	57.5	26,649	56.1
II. 固定資産							
有形固定資産							
建物		461		487		482	
エリア管理設備機器		407		390		413	
土地		292		292		292	
その他		607		757		774	
有形固定資産計		1,769	4.0	1,927	4.0	1,963	4.1
無形固定資産							
のれん		—		12,725		13,066	
その他		475		659		637	
無形固定資産計		475	1.1	13,385	27.5	13,703	28.9
投資その他の資産							
投資有価証券		1,218		2,729		2,918	
関係会社株式		24,100		1,536		1,408	
繰延税金資産		865		—		—	
その他		883		1,220		996	
貸倒引当金		△151		△119		△126	
投資その他の資産計		26,915	61.4	5,366	11.0	5,197	10.9
固定資産合計		29,160	66.5	20,679	42.5	20,864	43.9
資産合計		43,879	100.0	48,686	100.0	47,514	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (2006年8月31日現在)		当中間会計期間末 (2007年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形	2,129		3,128		2,183	
買掛金	3,595		8,655		8,273	
将来債権流動化による資金調達額	—		4,950		5,400	
未払法人税等	411		1,912		1,388	
未払消費税等	162		316		294	
前受金	332		385		254	
関係会社受託金	17,000		—		—	
賞与引当金	559		1,164		823	
役員賞与引当金	—		20		86	
その他	1,123		2,345		2,270	
流動負債合計	25,315	57.7	22,880	47.0	20,975	44.2
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額	—		3,750		6,000	
退職給付引当金	1,605		—		—	
役員退職慰労引当金	100		—		124	
繰延税金負債	—		201		248	
その他	129		974		918	
固定負債合計	1,835	4.2	4,925	10.1	7,291	15.3
負債合計	27,150	61.9	27,805	57.1	28,266	59.5



(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2006年8月31日現在)		当中間会計期間末 (2007年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I. 株主資本							
資本金		3,238	7.4	3,238	6.6	3,238	6.8
資本剰余金							
資本準備金		2,963		2,963		2,963	
その他資本剰余金		—		641		641	
資本剰余金合計		2,963	6.7	3,605	7.4	3,605	7.6
利益剰余金							
利益準備金		395		395		395	
その他利益剰余金							
別途積立金		7,120		7,120		7,120	
繰越利益剰余金		3,354		6,741		5,007	
利益剰余金合計		10,870	24.7	14,257	29.3	12,523	26.4
自己株式		△459	△1.0	△460	△0.9	△460	△1.0
株主資本合計		16,612	37.8	20,640	42.4	18,906	39.8
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		116		240		340	
評価・換算差額等合計		116	0.3	240	0.5	340	0.7
純資産合計		16,728	38.1	20,881	42.9	19,247	40.5
負債純資産合計		43,879	100.0	48,686	100.0	47,514	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自 2006年3月1日 至 2006年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 2007年3月1日 至 2007年8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 2006年3月1日 至 2007年2月28日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I. 売上高		27,375	100.0	65,698	100.0	89,097	100.0
II. 売上原価		23,226	84.8	57,072	86.9	76,643	86.0
売上総利益		4,149	15.2	8,625	13.1	12,453	14.0
III. 販売費及び一般管理費		3,008	11.0	4,765	7.2	7,933	8.9
営業利益		1,140	4.2	3,860	5.9	4,520	5.1
IV. 営業外収益		97	0.4	95	0.1	140	0.2
V. 営業外費用		126	0.5	149	0.2	238	0.3
経常利益		1,111	4.1	3,806	5.8	4,421	5.0
VI. 特別利益		131	0.4	18	0.0	261	0.3
VII. 特別損失		54	0.2	27	0.0	211	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,188	4.3	3,797	5.8	4,472	5.0
法人税、住民税及び事業税		377	1.4	1,834	2.8	1,702	1.9
法人税等調整額		193	0.6	△167	△0.2	301	0.3
中間(当期)純利益		617	2.3	2,130	3.2	2,468	2.8

**(3) 中間株主資本等変動計算書**

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	2,963
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			—
役員賞与の支給 (注)			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
合併による増加	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
2006年8月31日残高	3,238	2,963	2,963

(単位: 百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年2月28日残高	375	6,375	1,916	8,666	△458	14,409	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△178	△178		△176	
役員賞与の支給 (注)			△36	△36		△36	
中間純利益			617	617		617	
自己株式の取得				—	△0	△0	
合併による増加	20	745	1,036	1,801		1,801	
中間会計期間中の変動額合計	20	745	1,438	2,203	△0	2,202	
2006年8月31日残高	395	7,120	3,354	10,870	△459	16,612	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	167	167	14,576
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△178
役員賞与の支給 (注)			△36
中間純利益			617
自己株式の取得			△0
合併による増加			1,801
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△50	△50	△50
中間会計期間中の変動額合計	△50	△50	2,151
2006年8月31日残高	116	116	16,728

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
2007年8月31日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位: 百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△396	△396		△396
中間純利益			2,130	2,130		2,130
自己株式の取得				—	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,733	1,733	△0	1,733
2007年8月31日残高	395	7,120	6,741	14,257	△460	20,640

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,247
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△396
中間純利益			2,130
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△99	△99	△99
中間会計期間中の変動額合計	△99	△99	1,633
2007年8月31日残高	240	240	20,881

(注) 2007年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	—	2,963
当事業年度の変動額				
剰余金の配当(注)1				—
役員賞与の支給(注)2				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
合併による増加	—	—	641	641
当事業年度の変動額合計	—	—	641	641
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日残高	375	6,375	1,916	8,666	△458	14,409
当事業年度の変動額						
剰余金の配当(注)1			△376	△376		△376
役員賞与の支給(注)2			△36	△36		△36
当期純利益			2,468	2,468		2,468
自己株式の取得				—	△1	△1
合併による増加	20	745	1,036	1,801		2,443
当事業年度の変動額合計	20	745	3,091	3,856	△1	4,497
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	167	167	14,576
当事業年度の変動額			
剰余金の配当(注)1			△376
役員賞与の支給(注)2			△36
当期純利益			2,468
自己株式の取得			△1
合併による増加			2,443
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	173	173	173
当事業年度の変動額合計	173	173	4,671
2007年2月28日残高	340	340	19,247

(注) 1. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目及び2006年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

#### ②無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### ③役 員 賞 与 引 当 金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ④退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当中間会計期間は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

### 注記事項

#### 1. 中間貸借対照表関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,761 百万円	6,822 百万円	6,788 百万円
(2) 担保に供している資産	関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券（債券）14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券（株式） 0 百万円 関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券（債券）14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券（債券）14 百万円を大阪法務局へ供託しております。
(3) 将来債権流動化による資金調達額について	—	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

## 2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)		(当中間会計期間)		(前事業年度)	
(1) 減価償却実施額	有形固定資産	126百万円	有形固定資産	151百万円	有形固定資産	286百万円
	無形固定資産	<u>51百万円</u>	無形固定資産	<u>93百万円</u>	無形固定資産	<u>146百万円</u>
	合計	177百万円	合計	245百万円	合計	433百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	0百万円	受取利息	18百万円	受取利息	4百万円
	受取配当金	44百万円	受取配当金	61百万円	受取配当金	68百万円
	債務勘定整理益	39百万円	債務勘定整理益	10百万円	債務勘定整理益	41百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	91百万円	支払利息	62百万円	支払利息	168百万円
	労働保険料精算損	13百万円	社宅等解約損	28百万円	固定資産除却損	24百万円
			事故補償費用	25百万円		
			固定資産除却損	19百万円		
(4) 特別利益の主要なもの	投資有価証券売却益	85百万円	貸倒引当金戻入益	18百万円	投資有価証券売却益	92百万円
	貸倒引当金戻入益	33百万円			リース資産清算益	71百万円
					退職給付制度の改定に伴う利益	42百万円
					貸倒引当金戻入益	41百万円
(5) 特別損失の主要なもの	投資有価証券評価損	30百万円	投資有価証券評価損	26百万円	経営統合費用	164百万円
	経営統合費用	22百万円			投資有価証券評価損	42百万円



## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	864,050株	225株	－株	864,275株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 225株

当中間会計期間（自 2007年3月1日 至 2007年8月31日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	864,500株	25株	－株	864,525株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

前事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	864,050株	450株	－株	864,500株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

## 4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間会計期末)			(当中間会計期末)			(前事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	89	60	29	86	67	18	86	62	23
器具備品	228	88	139	455	242	212	522	250	272
車両運搬具	250	72	178	401	198	202	414	175	239
合計	568	221	346	942	508	433	1,024	487	536

b 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(前中間会計期間末)		(当中間会計期間末)		(前事業計年度末)	
1年以内	382百万円	1年以内	264百万円	1年以内	283百万円
1年超	1,709百万円	1年超	526百万円	1年超	652百万円
合計	2,092百万円	合計	790百万円	合計	936百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	59百万円	120百万円	185百万円
減価償却費相当額	54百万円	106百万円	164百万円
支払利息相当額	5百万円	15百万円	23百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ② 貸手側

a 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(前中間会計期間末)		(当中間会計期間末)		(前事業年度末)	
1年以内	291百万円	1年以内	93百万円	1年以内	92百万円
1年超	1,530百万円	1年超	262百万円	1年超	309百万円
合計	1,822百万円	合計	355百万円	合計	401百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であり、前中間会計期間及び前事業年度の転貸先は(株)マイカル及び関係会社であり、当中間会計期間の転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

## 5. 有価証券関係

前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 7. 重要な後発事象

該当事項はありません。